

# JX日鉱日石金属株式会社 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部) (335,449)		(負債の部) (212,091)	
<b>流動資産</b>	122,335	<b>流動負債</b>	122,734
現金及び預金	401	買掛金	20,985
受取手形	1,084	短期借入金	74,587
売掛金	31,182	リース債務	3
商品及び製品	6,796	未払金	2,281
原材料及び貯蔵品	35,160	未払費用	3,131
仕掛品	25,156	未払法人税等	199
前渡金	1	預り金	8,335
前払費用	369	賞与引当金	1,415
短期貸付金	7,415	環境対策引当金	859
未収入金	9,244	遊休設備撤去工事引当金	594
繰延税金資産	5,549	災害損失引当金	6,495
デリバティブ債権	18	資産除去債務	562
その他の流動資産	15	デリバティブ債務	3,036
貸倒引当金	△ 61	その他の流動負債	244
<b>固定資産</b>	213,114	<b>固定負債</b>	89,356
有形固定資産	78,653	長期借入金	67,873
建築物	22,380	リース債務	1
構築物	5,549	退職給付引当金	14,234
機械及び装置	29,716	環境対策引当金	2,238
車両運搬具	62	遊休設備撤去工事引当金	844
工具、器具及び備品	1,374	事業撤退損失引当金	3,151
土地	18,117	資産除去債務	917
リース資産	3	その他の固定負債	95
建設仮勘定	1,449		
無形固定資産	2,348		
特許権	264	(純資産の部) (123,358)	
借地権	345	<b>株主資本</b>	127,880
ソフトウェア	1,499	資本金	40,000
その他の無形固定資産	237	資本剰余金	56,172
		資本準備金	10,000
投資その他の資産	132,112	その他資本剰余金	46,172
投資有価証券	1,773	利益剰余金	31,707
関係会社株式	94,984	その他利益剰余金	31,707
出資金	49	海外投資等損失準備金	0
関係会社出資金	4,220	固定資産圧縮積立金	214
長期貸付金	1,689	繰越利益剰余金	31,493
長期前払費用	6	<b>評価・換算差額等</b>	△ 4,522
繰延税金資産	28,746	その他有価証券評価差額金	△ 289
その他の投資	741	繰延ヘッジ損益	1,281
貸倒引当金	△ 99	土地再評価差額金	△ 5,514
<b>合計</b>	335,449	<b>合計</b>	335,449

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

**IX日鉱日石金属株式会社 損益計算書**

〔 平成 22年 4月 1日から  
平成 23年 3月 31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	合 計
I 売 上 高	161,781
II 売 上 原 価	141,422
売 上 総 利 益	20,358
III 営 業 収 益	27,278
受 取 配 当 金	26,225
経 営 管 理 料	1,053
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,387
営 業 利 益	29,249
V 営 業 外 収 益	13,274
受 取 利 息	1,199
受 取 配 当 金	8,600
為 替 差 益	52
賃 貸 収 入	2,416
そ の 他	1,007
VI 営 業 外 費 用	6,279
支 払 利 息	2,117
社 債 利 息	153
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	19
賃 貸 費 用	2,133
環 境 管 理 費	1,113
そ の 他	742
VII 経 常 利 益	36,245
VIII 特 別 利 益	4,919
関 係 会 社 株 式 売 却 益	35
固 定 資 産 売 却 益	153
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	4,677
そ の 他	52
IX 特 別 損 失	29,986
関 係 会 社 株 式 売 却 損	227
関 係 会 社 株 式 評 価 損	256
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	3,203
固 定 資 産 除 却 損	1,145
減 損 損 失	8,102
合 併 に 伴 う 未 実 現 利 益 修 正 損	6,715
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	1,176
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	391
災 害 に よ る 損 失	7,914
そ の 他	851
税 引 前 当 期 純 利 益	11,179
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△610
法 人 税 等 調 整 額	△5,448
当 期 純 利 益	17,238

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

**IX日鉱日石金属株式会社 株主資本等変動計算書**

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成22年3月31日残高	73,920	175,625	80,230	-	-	21,208	21,208	△ 211	350,772
当期変動額									
剰余金の配当						△ 6,960	△ 6,960		△ 6,960
自己株式の処分			△ 2					211	208
資本金からその他資本剰余金への振替	△ 33,920		33,920						
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 165,625	165,625						
合併による増加				0	221		221		221
分割型の会社分割による減少			△ 233,599						△ 233,599
海外投資等損失準備金の取崩				△ 0		0			
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 6	6			
当期純利益						17,238	17,238		17,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額の合計	△ 33,920	△ 165,625	△ 34,057	0	214	10,284	10,499	211	△ 222,891
平成23年3月31日残高	40,000	10,000	46,172	0	214	31,493	31,707	-	127,880

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	合計	
平成22年3月31日残高	4,954	-	△ 5,869	△ 914	349,857
当期変動額					
剰余金の配当					△ 6,960
自己株式の処分					208
資本金からその他資本剰余金への振替					
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
合併による増加		2,372		2,372	2,593
分割型の会社分割による減少			355	355	△ 233,244
海外投資等損失準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					17,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,244	△ 1,090		△ 6,334	△ 6,334
当期変動額の合計	△ 5,244	1,281	355	△ 3,607	△ 226,499
平成23年3月31日残高	△ 289	1,281	△ 5,514	△ 4,522	123,358

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。
環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。
遊休設備撤去工事引当金	…	既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

事業撤退損失引当金	……………	事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。
災害損失引当金	……………	東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法	……………	原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。
消費税等の会計処理方法	…	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。
連結納税制度の適用	……………	連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

平成 22 年 4 月、当社が J Xホールディングス㈱の完全子会社となったことにより、当社を連結親法人とする連結納税制度の適用を終了し、同月から J Xホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

重要な会計方針の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しています。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……………	有形固定資産	30,827 百万円
担保に係る債務	……………	該当なし	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 102,873 百万円

(3) 保証債務

下記の会社等の銀行借入債務、取引債務等に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

(単位：百万円)

会社名	金額
パンパシフィック・銅工業(株)	161,734 百万円
新日本ソーラーシリコン(株)	7,490 百万円
日比共同製錬(株)	7,442 百万円
JECO 2 社	4,789 百万円
日鉱金属(蘇州)有限公司	2,656 百万円
日鉱商事(株)	2,552 百万円
ニッコーメタルズ・フィリピン社	2,078 百万円
三友電子工業(株)	2,057 百万円
その他	4,579 百万円
計	195,381 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	30,889 百万円
長期金銭債権	1,446 百万円
短期金銭債務	79,508 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	110,358 百万円
営業収益	27,278 百万円
仕入高	57,701 百万円
一般管理費	2,123 百万円
営業取引以外の取引による取引高	16,880 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 166 百万円が含まれています。

(3) 災害による損失は、東日本大震災に伴う災害損失引当金繰入額 6,495 百万円及び被災資産の原状回復費用、資産の滅失損失・評価損、操業・営業休止期間の固定費等 1,418 百万円です。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 928,462,002 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	6,960百万円	7.5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月4日

##### 当事業年度の末日後に行う予定の剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	その他 資本剰余金	15,133百万円	平成23年6月27日

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	24,561百万円
有価証券等評価損	13,194百万円
退職給付引当金	5,792百万円
土地の減損等評価減	5,323百万円
固定資産償却超過額	4,368百万円
災害損失引当金	2,643百万円
事業撤退損失引当金	1,282百万円
環境対策引当金	1,260百万円
繰延ヘッジ損失	1,221百万円
その他	3,209百万円
繰延税金資産小計	62,856百万円
評価性引当額	△24,456百万円
繰延税金資産合計	38,400百万円

##### 繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	△ 2,100百万円
土地の評価差額	△ 1,685百万円
その他	△ 317百万円
繰延税金負債合計	△ 4,103百万円
繰延税金資産の純額	34,296百万円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引は次のとおりです。

### (1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	54	45	9
車両運搬具	18	14	4
ソフトウェア	20	18	1
計	93	78	15

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	12	百万円
一年超	3	百万円
合計	15	百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	……………	16 百万円
減価償却費相当額	……………	16 百万円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達を J X 日鉱日石ファイナンス(株)、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	401	401	—
②受取手形及び売掛金	32,266	32,266	—
資産合計	32,668	32,668	—
③買掛金	20,985	20,985	—
④短期借入金	73,160	73,160	—
⑤長期借入金	69,300	70,765	1,464
負債合計	163,446	164,911	1,464
⑥デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,002)	(3,002)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③買掛金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約 売建	6,896	△16	△16

時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の 仕入	38,868	△2,977	市場価格 に基づく
	為替予約 売建	商品及び 製品の輸出	1,122	△25	為替相場 に基づく
為替予約の 振当処理	為替予約 売建	売掛金	2,632	(*)	/
	為替予約 買建	短期借入金	33,394		
合計			76,017	△3,002	

(\*)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象となる売掛金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び短期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場の株式(貸借対照表計上額 96,758 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
J X ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注1)	13,300	—	—
			吸収分割 (注2)			
			分割資産	547,868	—	—
			分割負債	314,624	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注1)当社の借入債務に対し、J Xホールディングス(株)が債務保証を行っています。

(注2)吸収分割についての詳細は、「10. 企業結合等に関する注記」に記載しています。

## (2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
日鉱金属(株)	所有 直接 100%	経営管理	吸収合併 (注 1) 承継資産 承継負債	333,839 214,452	— —	— —
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 66%	原材料・商 品及び製品 の販売 債務保証 役員の兼任	原材料・商 品及び製品 の販売 (注 2)	62,885	売掛金	6,849
			増資の引受 (注 3)	8,316	—	—
			債務保証 (注 4)	161,734	—	—
台湾日鉱金属股份有限 公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製 品の販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製 品の販売 (注 5)	14,498	売掛金	4,957
日鉱商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 商品及び製 品の販売 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 6)	33,673	買掛金	2,754
ニッポンマイニング オブ ネザーランド社	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注 7)	—	短期借入金	72,807
日比共同製錬(株)	所有 間接 63.5%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 8)	7,442	—	—
ニッコーメタルズ・ フィリピン社	所有 直接 100%	資金の貸付 原材料の仕入 役員の兼任	資金の貸付 (注 9)	—	短期貸付金	3,741
JECO 2 社	所有 直接 40%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 10)	4,789	—	—
新日本 ソーラーシリコン(株)	所有 直接 30%	債務保証 資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注 8)	7,490	—	—

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員または従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

## 取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1)吸収合併についての詳細は、「10. 企業結合等に関する注記」に記載しています。

(注 2)パンパシフィック・カッパー(株)への原材料・商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めていません。

- (注3)当社がパンパシフィック・カッパー(株)の行った株主割当を引き受けたものです。
- (注4)パンパシフィック・カッパー(株)の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。
- (注5)台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注6)日鉱商事(株)からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。また、日鉱商事(株)は、平成23年4月、JX金属商事(株)に商号変更しました。
- (注7)ニッポンマイニング オブ ネザーランド社からの資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しています。
- (注8)各社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注9)ニッコーメタルズ・フィリピン社への資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しています。なお、ニッコーメタルズ・フィリピン社は、平成23年4月、JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。
- (注10)JECO 2社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領していません。

### (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
J X日鉱日石 ファイナンス(株)	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注)	—	短期借入金 長期借入金	176 56,000

#### 取引方針及び取引条件の決定方針等

(注)グループ資金取引として、JX日鉱日石ファイナンス(株)より必要な事業資金を借入するとともに、余裕資金の預入れを行っています。借入利率及び預入利率とも市場金利を勘案して合理的に決定しています。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	132円86銭
1株当たり当期純利益	18円57銭

### 10. 企業結合等に関する注記

#### (1) 当社と子会社の日鉱金属(株)との合併

##### ①企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、子会社の日鉱金属(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### ②日鉱金属(株)の事業内容 非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売

##### ③企業結合日 平成22年7月1日

##### ④結合後企業の名称 JX日鉱日石金属(株)

##### ⑤取引の目的 当社及び新日本石油(株)の経営統合にあたり、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる金属事業会社を設立すること。

- ⑥実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等の会計処理を適用しました。  
当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益 4,677 百万円を特別利益に、  
合併に伴う未実現利益修正損 6,715 百万円を特別損失に計上し  
ました。

(2) 当社から親会社の J Xホールディングス㈱への吸収分割

- ①企業結合の法的形式  
当社を分割会社、親会社の J Xホールディングス㈱を承継会社とする吸収分割
- ②分割対象事業の内容 子会社管理等の経営管理事業
- ③企業結合日 平成 22 年 7 月 1 日
- ④結合後企業の名称 J Xホールディングス㈱
- ⑤取引の目的 当社及び新日本石油㈱の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、持株会社である J Xホールディングス㈱に承継すること。
- ⑥実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等の会計処理を適用しました。

(3) 子会社の㈱ジャパンエナジーと新日本石油㈱との合併

- ①企業結合の法的形式  
新日本石油㈱を吸収合併存続会社、子会社の㈱ジャパンエナジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併
- ②結合当事会社の事業内容 両社とも石油製品の製造・販売
- ③企業結合日 平成 22 年 7 月 1 日
- ④取引の目的 当社及び新日本石油㈱の経営統合にあたり、J Xグループにおいて中核事業会社の 1 つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。
- ⑤実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等の会計処理を適用しました。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。